

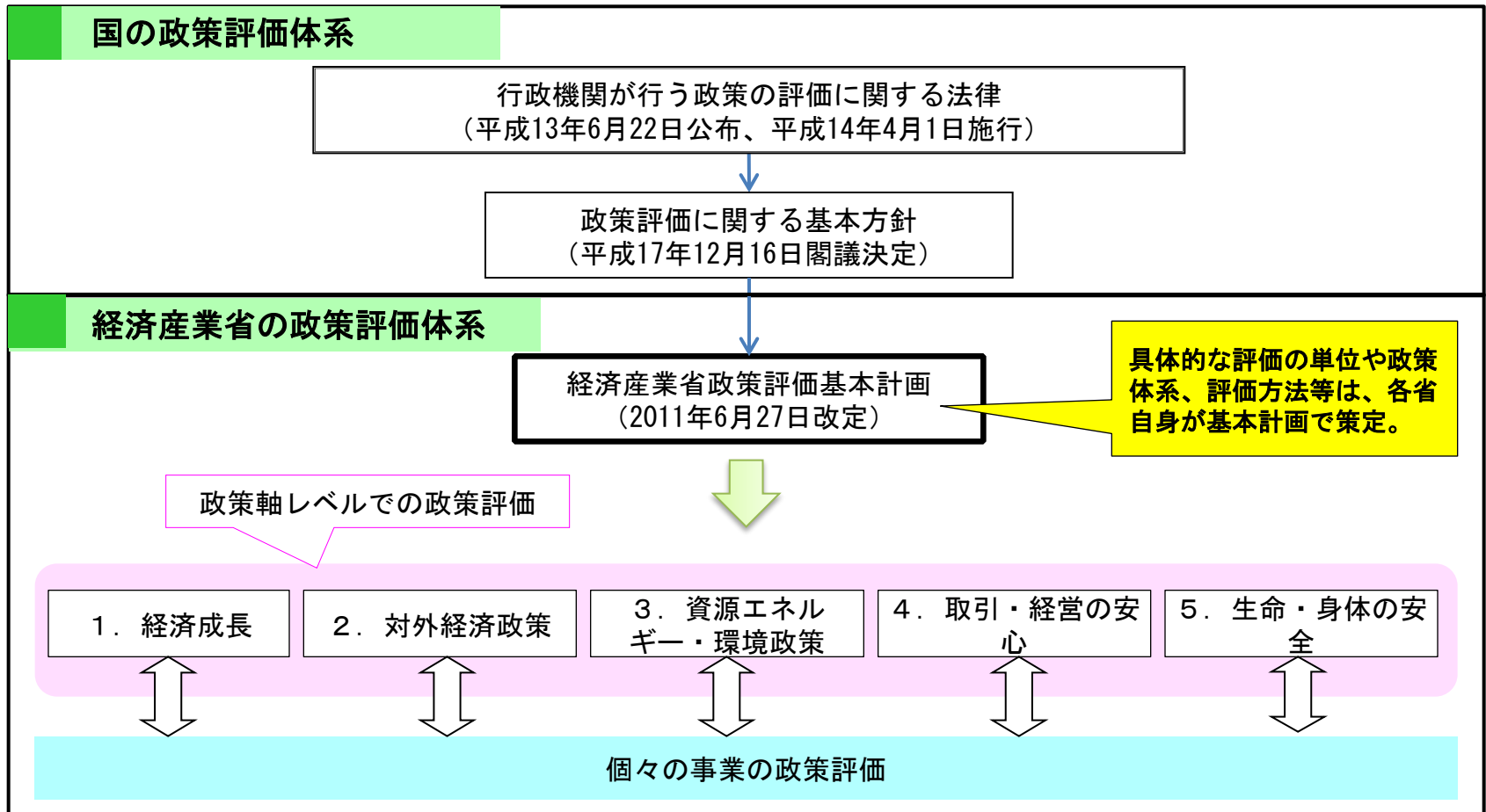
政策評価の取組方向性について

～政策評価基本計画改定のポイント～

平成26年3月
政策評価広報課

政府全体の政策評価の取組体系

- 行政機関が行う政策の評価に関する法律(政策評価法)に基づき実施。各省が自己の取組を振り返って評価する「自己評価」が基本とされ、各省は自身の政策評価基本計画(3~5年)を策定の上、これに基づいて毎年政策評価を行う。
- 各省は、基本計画に定めた政策軸毎に政策評価書を作成の上、毎年8月末に総務省に提出、公表する。



- ・ 日本再興戦略や骨太の方針においても、目標を設定し、その達成状況を検証することにより政策の質の向上につなげていくPDCAサイクルの重要性が位置づけられている。
- ・ その際、できる限り定量的な目標と測定指標を使って、政策の効果を示していくことが求められている。
- ・ 政府全体の取組として、来年度より標準化(5段階評価)と重点化(目標と実績の関係についての考察)の取組が開始予定。

▶ 日本再興戦略(2013年6月)※一部抜粋

今回の成長戦略では、ボトムアップ型のPDCAに加えて、これまでとは次元の異なる「成果目標レビュー」を行う。具体的には、①掲げられた「成果目標」は達成できたのか、②できなかった場合には何が足りないのか、③既存の施策の問題点は何か、④効果のない施策の廃止も含め改善すべき点は何か、といったことを「成果目標達成の可否」という観点からトップダウンで検証を行う。

▶ 骨太の方針(2013年6月)※一部抜粋

○実効性あるPDCAの実行

政策評価は、政策の効果と質を高めるための政策インフラである。以下の取組を通じて実効性あるPDCAサイクルを確立し、行政サービスのコスト削減・質の向上を図るとともに、政策目的に照らして効果の高いものに重点的に資源配分する。

経済財政諮問会議において、経済再生、財政健全化に資する重要な対象分野について、実行取組状況等を踏まえながら適時検討を行い、PDCAの実効性向上を図る。その後も、経済財政諮問会議と総務省・各府省の政策評価に関する連携を強化することにより、重点課題に係る政策について、PDCAの徹底(総合的な観点からの評価を重視)、エビデンスに基づく政策評価を確立する。

政策評価の標準化・重点化

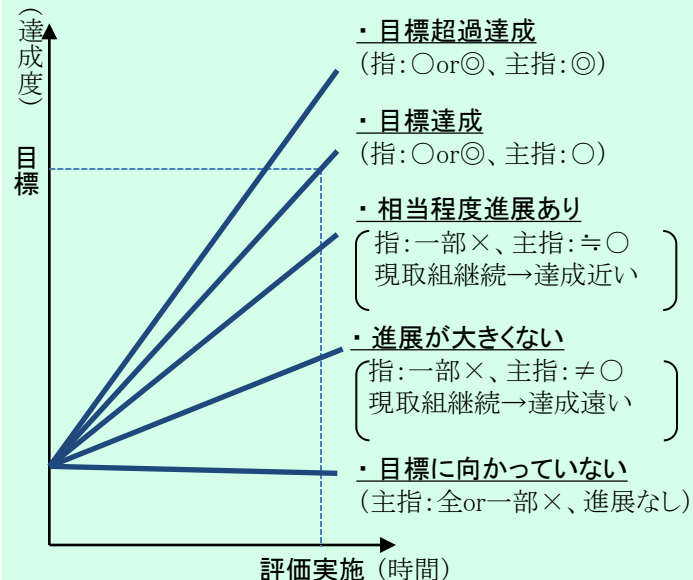
経済財政諮問会議(5/20)で新藤大臣が説明した取組の具体化(「経済財政運営と改革の基本方針」(6/14)上の取組としても位置付け)

「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」策定(政策評価各府省連絡会議了承)、来年度実施

標準化

目標の達成度合いの表現を各府省共通の5区分に標準化

<5区分のイメージ>



指…測定指標 主指…主要な測定指標
○…達成 ◎…大幅に上回って達成
×…未達成 { ≐○ : 達成に近い未達成
 ≠○ : 達成に近くない未達成

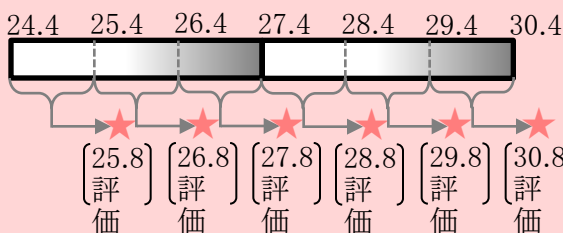
重点化

実施時期の重点化

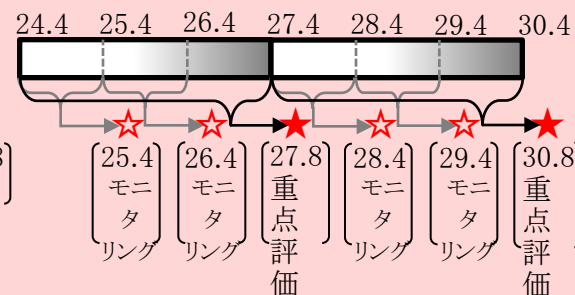
単に毎年度評価を実施するのではなく、施策の節目にあわせて実施

(評価未実施の年度は、モニタリングで進捗管理)

<これまでの例>



<これからの例>



内容の重点化

目標達成状況のチェックだけでなく、下記の深掘りをして踏み込んだ評価へ

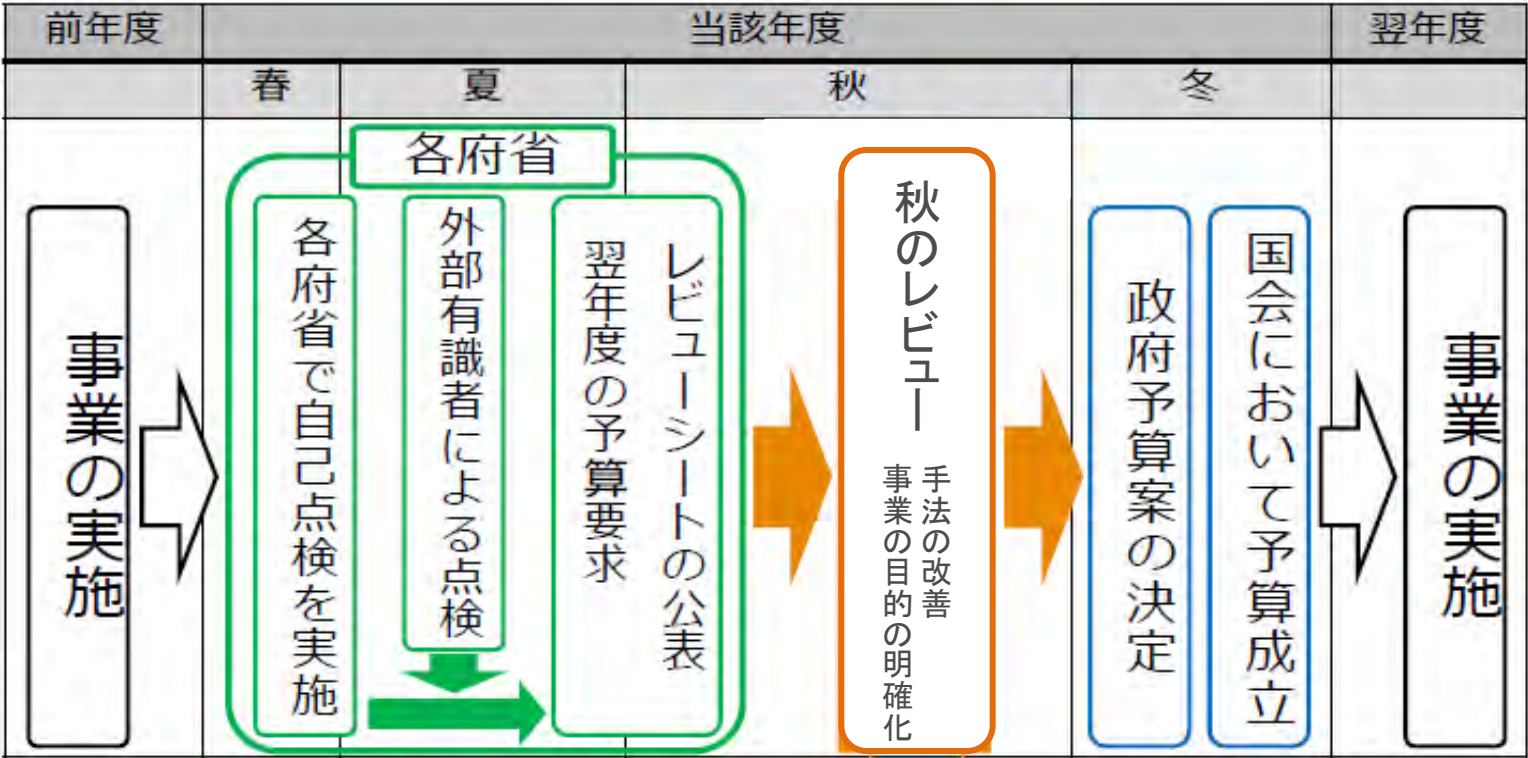
- ① 事前に想定できなかった要因の分析
- ② 達成手段の有効性・効率性の検証
- ③ 未達成となった原因の分析
- ④ 目標の妥当性と必要な見直し

行政事業レビュー

- ・ 現政権においても、行政事業レビューの取組が定着。
- ・ 春夏のレビューでは、各省庁において全予算事業の自己点検を実施。一部については公開プロセスも含めた外部有識者による点検結果も踏まえて見直し・改善を行い、概算要求に反映。
- ・ 秋のレビューにおいては、一部事業について公開ヒアリングの対象となり、事業の目的の明確化、手法の改善等を求められる。

※内閣官房資料より

行政事業レビューの流れ



現在の政策評価体系(5軸)の課題

<これまでの政策体系(5軸)>

1 経済成長					2 対外経済				3 環境 エネルギー		4 取引・経営の 安心			5 生命・身体の 安全		
投資	イノベーション	労働	需要	経済成長のための行政	国際交渉	海外展開支援	対内直接投資	貿易安全保障	エネルギー	環境政策	経営の安心	取引の安心	ITセキュリティ	産業保安	製品安全	化学物質管理

- ・ 大括り化により、政策体系がスリム化(「5政策軸」単位で評価)した反面、施策の単位としては大きすぎて実際の施策のまとまりとして捉えにくい。
- ・ 政策軸レベルの目標と各事業レベルの取組の関連性が希薄化。
- ・ 一部で組織と政策体系の対応関係が複雑化。

→ PDCAを実効的なものとしていくためには、より施策のまとまりを重視した単位とすることが必要。また、施策の実施主体のまとまり(組織)も意識した施策単位とする必要。

政策評価基本計画改定のポイント

- 平成26年度以降の新たな政策体系は、PDCAの実行性を高める観点から、施策のまとまりを重視し、以下のとおり27の施策に区分の上、評価は「27施策」単位で実施していく(期間は平成26～28年度の3年間)。
- 施策毎に目標と測定指標を設定。施策の進捗状況とともに、毎年度末に指標の実績を確認する。その際、目標と実績の関係性についても考察を行い、次期の施策の改善につなげていく。

経済産業	個別産業	対外経済	中小・地域	エネルギー・環境	保安・安全
経済基盤	ものづくり	国際交渉・連携	経営革新・創業促進	資源・燃料	産業保安
新陳代謝	サービス	海外市場開拓支援	事業環境整備	新エネルギー・省エネルギー	製品安全
イノベーション	クールジャパン	貿易投資	経営安定・取引適正化	電力・ガス	商取引安全
基準認証	IT	貿易管理	地域産業	環境	化学物質管理
経済産業統計	流通・物流		福島・震災復興		

①施策体系の再構築

…施策のまとめ、適正規模を考慮して前述のとおり27施策に再構築。

②PDCAサイクルの強化

…施策単位の事後評価書の作成を前倒し、事業レビューと併せて新政策・予算要求プロセスにおいて活用。加えて、一部の施策について、施策単位で目標の妥当性や、施策ツールの有効性等について見直しを実施。

③規制・法令の評価の強化

…規制・法令について、事前の評価(RIA)に加え、事後的な見直しを強化。

④定量的評価手法の確立

…経済産業統計を活用した定量的な政策評価手法を実証。中小企業向け予算事業(サポイン)について、工業統計を用いた効果検証を実施。

⑤知の構造化の推進

…文書整理、電子化、データベース化、年報・政策史の編纂を進め、知の構造化を推進。記録を効果的に蓄積し、将来の政策の評価、企画立案へ活用する基盤を構築。

今後の政策評価の進め方(主要スケジュール)

1/1

4/1

7/1

9/1

政策

政策評価基本計画見直し
【26年度以降の政策体系】

産構審(中長期テーマ)

経済産業年報、白書(通商、ものづくり、エネルギー、中小企業)

施策

新政策

事後評価書
【25年度施策】

※従来より数ヶ月前倒し

予算要求

官房ヒアリング
(新政策・予算要求)

事業

定量的評価手法の実証
【~25年度事業】

行政事業レビュー・公開プロセス
【25、26年度事業、27年度要求】

技術評価【27年度要求】

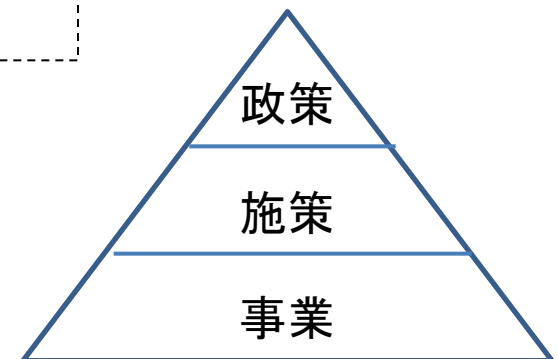
(参考資料)

政策評価とは

- 政策評価とは、①効果的かつ効率的な行政の推進、②国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことを目的として、（政策評価法1条）
- ①政策の効果（国民生活及び社会経済への影響）を把握し、②これを基礎として、必要性、効率性、有効性等の観点から行う評価のこと。（政策評価法3条1項）
- その実施に当たっては、政策の特性に応じた合理的な手法を用いてできる限り定量的に政策効果を把握すること、また、学識経験者の知見を活用することとされている。（政策評価法3条2項）

政策評価の対象となる「政策」は、以下の3つに大別される。

- ①政策 (policy)・・・行政課題への対応の基本方針
例. 中小企業、エネルギー、対外経済(通商)
- ②施策 (program)・・・政策の実現に向けた方策(具体的な取組の集合)
例. 新陳代謝促進、省エネ、インフラ輸出促進
- ③事業 (project)・・・政策を実現するための具体的な取組
例. 企業・創業促進補助、省エネ設備導入補助、インフラビジネス等展開
人材育成



- ・ 当省の政策体系については、過去の政策評価基本計画の改定に併せて見直しが行われた結果、大括り化が進展。
- ・ 現在当省では、平成23年度に策定した政策評価基本計画（平成25年度まで）に基づく体系である「5政策軸」単位で、毎年度、政策を包括的に評価。



・政策評価に係る事務作業の増大に対する現場レベルの負担感への対応

・施策レベルの目標設定と目標管理のしやすい施策単位の追求

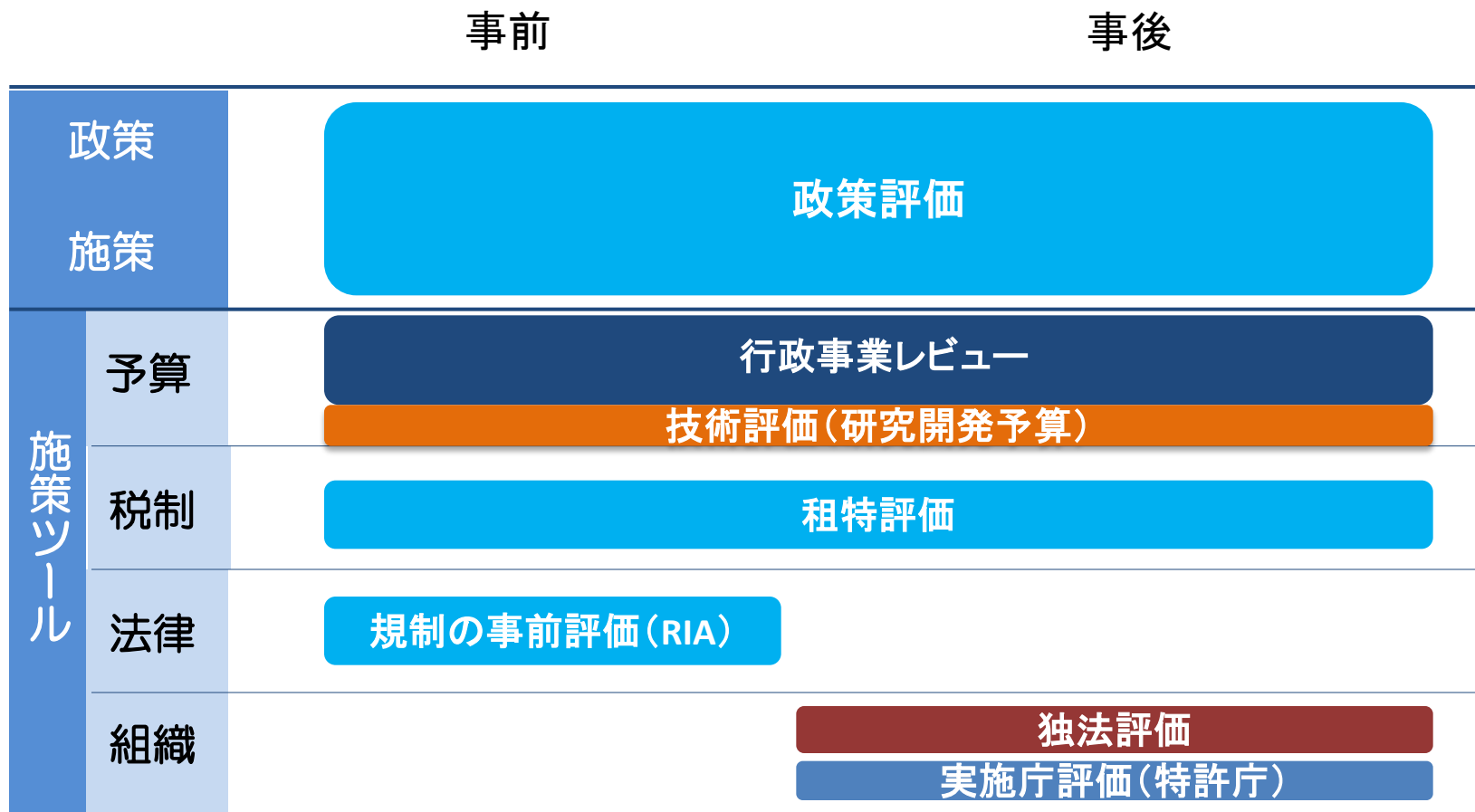
・組織横断的な施策単位とすることにより、組織再編へつなげることを企図

・行政事業レビューとの役割分担の明確化（政策評価の対象はより上位政策に重点化することで全体の作業負担に配慮）

・省全体の政策目標をよりわかりやすく提示（「経済成長」という軸を設定）

・組織横断的な軸を設定することにより、既存の組織にとらわれない骨太な政策形成を促進

政策評価に関連する取組の全体像



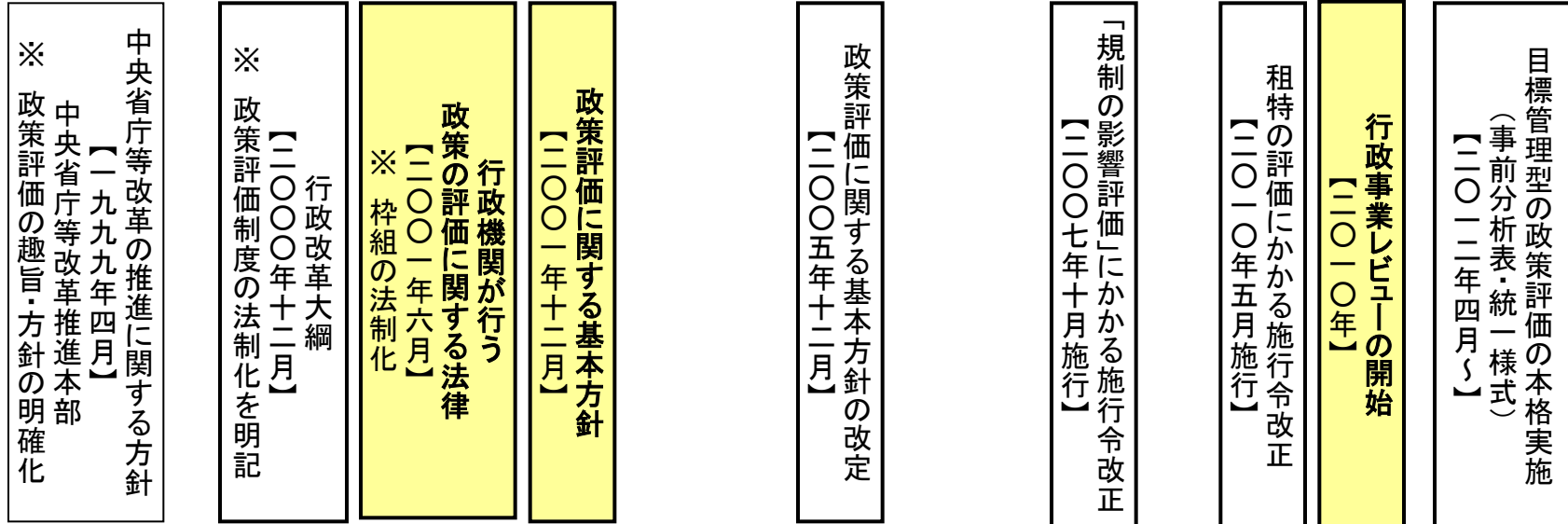
※根拠規定等

- 政策評価法
- 国の研究開発評価に関する大綱的指針(総理決定)
- 独立行政法人通則法
- 行政改革推進本部決定(閣議決定)
- 中央省庁等改革基本法

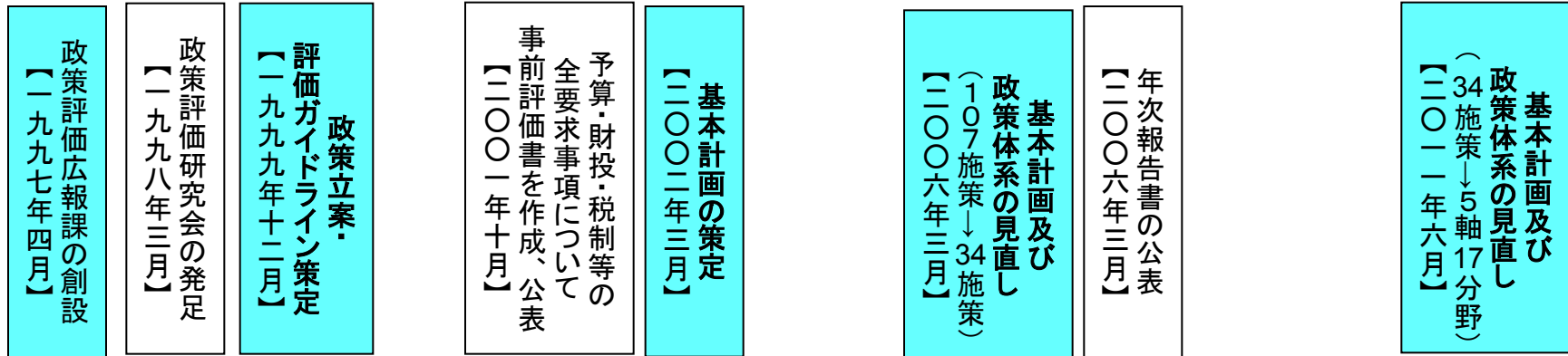
政策評価の歴史

- ・1990年代後半から一部省庁で始まった政策評価は、2001年の政策評価法の制定により、全省統一的に行われるようになった。また、2010年に個別予算事業を対象とする行政事業レビューも始まり、現在に至っている。

政府全体の動き



経済産業省の取組



1. 米国(商務省)

<政策体系>

Themes : 6	①経済成長、②科学・情報、③環境、④顧客サービス、⑤組織のエクセエンス、⑥職員のエクセエンス
Strategic Goals : 8	経済成長は3つに分類(イノベーション・起業促進、市場発展・商業、貿易促進) その他は各Themeと同様
Objectives : 27	知的財産保護、起業促進、製造業強化、中小企業の競争力強化、輸出促進、貿易管理、情報アクセスの向上、政府資源の無駄削減、多様な人材の確保 等

- ・Objective毎に施策実施状況の説明と複数のパフォーマンス指標(アウトカム指標と一部アウトプット指標)を設定し、目標値と実績値、達成状況を掲載。ミスターゲットの指標については説明を記載。

(指標例) 起業促進

Performance Measure	Target	Actual	status
Private investment leveraged-9years total	\$1,810	\$1,620	Not met
Private investment leveraged-6years total	\$662	\$662	Met
Private investment leveraged-3years total	\$490	\$437	Not met
Jobs created/retained-9 years total	52,700	45,800	Not met
Jobs created/retained-6 years total	17,548	17,458	Slightly Below
Jobs created/retained-3 years total	11,269	11,183	Slightly below

2. 英国(ビジネス・イノベーション・職業技能省)

<政策体系>

Objectives : 6	①知識・イノベーション、②技能、③企業、④貿易、⑤市場、⑥組織効率
Outcomes : 21	国際競争力のある技能、自由で公平な市場、ビジネス機会最大化、中小企業成長支援、新興市場開拓、対内投資促進、自由貿易、労働市場、ビジネス環境向上 等
Actions : 44	キーセクターにおいてビジネス機会と成長を最大化するための戦略策定、地域成長ファンドの創設、中小企業の信用力強化、強力な起業文化創出、EU市場の連携強化、世界最高水準の競争環境の実現 等

- ・Objective毎に複数のインプット指標(アウトプット)とインパクト指標(アウトカム)を設定。目標値の設定はない。

(指標例)企業

Input Indicators
Offers made from the Regional Growth Fund
Value Enterprise Finance Guarantee funds used by business
Number of Regional Growth Fund contracts signed
Impact Indicators
Change in Private Sector Employment Share of Total Population Aged 16-64 and those over64 in the labor market
Early stage Entrepreneurial activity rate
Ease of doing business in the UK, ranking of UK on World Bank Doing Business Report

3. カナダ(産業省)

<政策体系>

Strategic Outcomes : 3	①効率的な市場環境構築、②科学技術・イノベーション推進、③産業競争力・コミュニティの強化
Programs : 10	産業競争力、市場構造・規制、消費者、ITイノベーション、産業金融、中小企業、地域経済 等
Sub-programs : 26	貿易管理、対内投資、知的財産、電子商業、自動車イノベーション、航空宇宙イノベーション、中小企業成長 等

・Program及びSub-Program毎に、パフォーマンス指標(アウトカム指標)の目標値と実績値を掲載。

(指標例)産業競争力

Performance Indicators	Targets	Actual Results
Canada's ranking among G7 countries for Value chain breadth	6 th	7 th
Canada's ranking among G7 countries for Firm-level technology absorption	5 th	5 th
Number of collaborative policy projects focused on industry competitiveness and adaptability	31	53